

平成19年度の業務運営に関する計画
(平成19年度計画)

独立行政法人 農畜産業振興機構

制定:平成19年3月30日付け18農畜機第4790号

独立行政法人農畜産業振興機構平成19年度計画

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 事業費の削減・効率化

事業費については、補助事業の効率化等を通じ、平成14年度（BSE関連の補助事業を除く。）の9割以下の水準に抑制する。この場合、経済情勢、農畜産業を巡る情勢、国際環境の変化等を踏まえた政策的要請により影響を受けることについて配慮する。

2 業務運営の効率化による経費の抑制

(1) 一般管理費（退職手当を除く。）について、平成15年度に策定した効率化推進方針に基づき、業務運営の効率化に努め、平成14年度比で13%抑制する。

(2) 「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、人件費（退職金及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）並びに人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）について、平成17年度比で少なくとも2%を削減する。

また、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、平成17年12月1日から人件費改革として取り組んでいる「東京に勤務する国家公務員の給与水準を下回る水準を目標とした給与構造の見直し」を着実に推進する。

3 業務執行の改善

(1) 業務全体の点検・評価

業務の進行状況を四半期毎に点検・分析し、業務運営の的確な進行管理を図る。

各四半期終了後を目途に、業務の進行状況についての自己評価を行う。

18年度の業務実績について、自己評価をもとに第三者機関による点検・評価を実施する。

第三者機関による18年度の業務実績に係る点検・評価結果を必要に応じて業務運営に反映させる。

(2) 補助事業の審査・評価

19年度事業について、進行管理を的確に行う。

18年度事業の達成状況等について、自己評価を行うとともに、15年度に設置した第三者機関による事業の審査・評価を行い、必要に応じ業務の見直しを行う。

(3) 内部監査体制の充実・強化

19年度の内部監査年度計画に基づく対象業務について、平成15年度に作成した内部監査マニュアルに基づき、内部監査を実施する。

4 業務運営能力等の向上

(1) 職員の事務処理能力の向上を図るため、15年度に策定した「業務運営能力開発向上基本計画」に基づき研修等を実施する。

適正な業務運営の確保に必要な中堅若手職員の意識改革を進めるための研修を行うとともに、生産現場等での実体験を通じた専門知識・技術及び企業会計、情報ネットワーク化等の高度事務処理技術の習得を図るための研修を合計3回行う。

流通・小売段階での研修を行うとともに、消費者等に機構の業務を分かりやすく情報提供するための広報専門家による講習会やインストラクターによる研修等を合計4回行う。

オン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)等を通じた専門知識、高度事務処理技術等の伝達・実習を円滑に行うための研修を合計4回行うとともに、自己研鑽をしやすい環境を整備する。

会計事務職員の専門的資質の向上を図るための研修を合計3回行う。

(2) 国民の信頼を確保し、役職員の倫理、規範意識の啓発を図るため、以下の措置を講じる。

規範意識研修会を開催する。

有識者による講演会、有識者との意見交換会等(改革フォーラム)を19年度中に4回以上開催する。

トップの意識改革と役職員間の意思疎通を図るため、役員・職員間、部門間の意思疎通を推進するとともに、職員から業務改善策の提案を募る。

5 機能的で効率的な組織体制の整備

社会経済情勢や農畜産業をめぐる情勢の変化に的確に対応しつつ、効率的かつ機動的に業務を推進できるよう、以下の措置を講じる。

(1) プロジェクトチーム(PT)の設置・活用等業務の質及び量に応じて効率的・機動的に実施する。

(2) 機動的で柔軟な組織体制を整備するため、職員の部門間の交流を図るとともに、緊急事態が発生した場合は、機動的に人員配置を見直す。

(3) でん粉関係業務の追加等に的確に対応するため、組織体制の見直しを行う。

(4) 効率的な業務運営及び機動的な組織運営を確保するため、幹部会等を開催する。

6 補助事業の効率化等

(1) 新規等の事業について、評価手法の導入を図る。

(2) 補助事業の適正、効率的な実施を確保するため、業務執行規程等に基づき、以下の措置を講じる。

明確な審査基準に基づき事業を実施する。

新規事業を中心に、事業説明会、巡回指導等を実施し、事業実施主体に対する指導を徹底する。

15年度に構築した進行管理システムに基づき進行管理を的確に行う。

事業の透明性の確保を図るため、ホームページ等で、事業内容、補助対象者、採択要件、申請様式、申請窓口等を公表するとともに、事業採択後、速やかに補助先を公表する。また、各事業の終了時期を補助事業実施要綱等に明記し、公表する。

事務処理手続の迅速化、進行管理の徹底等を通じ、事業実施主体から要領及び事業実施計画を受理してから承認の通知を行うまでの期間並びに補助金の交付申請を受理してから交付決定の通知を行うまでの期間が10業務日以内である件数の全件数に占める割合を90%以上とする。ただし、地方の複数の事業実施主体に係る件数については、対象件数から除く。

(3) 施設整備事業については、以下の措置を講じる。

事業実施計画承認申請の前に事業実施主体と協議（書面によるものを含む。）を行う。

評価分析手法が開発されている事業については、効用が費用を上回ることが見込まれるもの又はコスト分析等の評価基準を満たしているものを採択する。

食肉等流通合理化総合対策事業等で設置する施設等（事業費5千万円未満のものは除く。）については、必要に応じて現地調査を行う。

費用対効果分析を実施している事業で設置した施設については、施設設置後3年目までのものの利用状況の調査を行う。

また、設置後3年を経過した施設については、事後評価を実施する。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 畜産関係業務

(1) 指定食肉の売買

指定食肉の需給動向を毎月（価格動向については毎日）把握する。

また、指定食肉の買入れ・売渡しを決定した場合は、決定した日から30業務日以内に業務を実施する。

(2) 生産者団体等が行う畜産物の調整保管事業に対する補助

畜産物の需給動向を毎月（指定食肉及び鶏卵の価格動向については毎日）把握する。

また、国が保管計画の認定を行った場合は、認定された日から14業務日以内に調整保管を開始する。

(3) 畜産に係る補助

畜産に係る補助事業は、国等の行う事業・施策との整合性を確保しつつ、国、事業実施主体等との明確な役割分担と連携の下に、以下のとおり事業の重点化を図るとともに、機動的・弾力的に実施する。

学校給食用牛乳供給事業

ア 酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律（昭和29年法律第182号）に基づき定められている学校給食供給目標について、供給日数に係る達成率を向上させるため、事業実施主体を通じて児童及び生徒等に対して、牛乳に関する普及教材の配布等の普及啓発等を推進する。

同法に基づき定められている学校給食供給目標について、供給日数に係る達成率を90%以上とする。

イ 学校給食用牛乳の衛生管理の強化については、研修会の開催、相談員による指導等を行い、国等の行う事業・施策と相まって、HACCP承認工場の割合を50%以上に引き上げる。

主要な畜産物の流通の合理化のための処理、保管等の事業

ア 乳業の国際競争力を強化するため、衛生的かつ生産効率の高い乳業施設の整備計画を採択する。

イ 食肉処理施設の整備等については、BSE問題から派生したせき柱・汚泥の処理等衛生・環境関連の施設整備計画を優先的に採択する。

ウ 国産食肉及び国産生乳・乳製品等に対する理解の促進のため、イベントの開催等により栄養的価値等のPR、正しい知識の普及啓発を行う。また、各地で開催されるミートフェア等の催事等において消費者等を対象に行うアンケート調査により測定された畜産物に係る知識等の普及度を平成15年度と比較して5%以上向上させる。

畜産の経営又は技術の指導等の事業

ア 肉用牛肥育経営安定対策事業の第3業務対象年間（平成19年度～21年度）の発足に当たり、全国会議を開催して制度の周知徹底を図るとともに、補てん金を迅速・的確に交付するため、補てん金の交付状況等に応じて所要の基金造成を適切に行う。

イ 家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律（平成11年法律第112号）の管理基準について、簡易な措置により対応した農家等に対して、本事業により機械施設を整備するための所要額を早期に把握して基金造成を適切に行うとともに、民間団体等による指導の推進を図る。

ウ 飼料自給率の向上及び飼料生産コストの低減を図るため、土壌の分析・改良等による草地の改善、飼料利用の拡大のためのコンクール等を実施することにより、環境との調和を図った生産性の高い草地への転換を推進する。

エ ゆとりある畜産経営を実現するため、飼料収穫作業、堆肥散布作業等の各作業毎に補助を行うとともに、ヘルパー制度の利用拡大を推進するための研修制度の充実、優良事業経営発表会での表彰等を行う。

オ 事業実施主体が実施するブロック会議に積極的に参加し、家畜衛生互助制度の普及や共同消毒施設の整備等に努めることにより、養豚農家等の衛生水準の向上、家畜伝染病のまん延防止等を支援する。

カ 負債の償還が困難な生産者及び後継者の経営承継の円滑化を図るため、長期低利の借換資金の融通等を行うとともに、生産者、県団体等に対する現地指導を行う。

肉用牛の生産の合理化のための事業

肉用牛の生産基盤の強化を図るため、新規参入、繁殖雌牛の導入、肉用牛の改良増殖の強化及び子牛の生産性向上等への支援を行う。また、畜産新技術の有効活用への支援等を行う。

その他畜産の振興に資するための事業

ア 畜産物に係る知識の普及、安全性のPRを行うためのシンポジウムの開催等を行う。

イ BSE発生農家等への支援を行う。

ウ 畜産副産物のレンダリング処理及び肉骨粉の適正な処分を推進するための現地指導を行う。

エ 口蹄疫等悪性伝染病発生時等に、国と連携して、畜産農家及び畜産関係者への影響緩和対策等を速やかに行う。

(4) 加工原料乳生産者補給交付金の交付

指定生乳生産者団体からの交付申請を受理した日から18業務日以内に生産者補給交付金を交付する。ただし、指定生乳生産者団体から18業務日を超えた支払希望がある場合を除く。

このため、指定生乳生産者団体における円滑な事務処理についての指導等を行う。

ホームページ等において、指定生乳生産者団体別の受託数量、加工原料乳認定数量等に係る情報を、全都道府県からの報告が終了した日から10業務日以内に公表する。

このため、都道府県及び指定生乳生産者団体との連携を図る。

(5) 指定乳製品等の輸入・売買

指定乳製品等の価格が著しく騰貴し又は騰貴するおそれがあると認められる場合に指定乳製品等の輸入を行うときには、農林水産大臣が輸入を承認した日から50日以内（大洋州産以外のものについては80日以内）に指定乳製品等の輸入及び売渡しを行う。

このため、以下のとおり輸入業務関係者に対する指導強化等を行う。

ア 輸入業務の委託先となる指定商社に対し、迅速な輸入手続き等に係る説明・指導を行う。

イ 輸入指定乳製品等の寄託先となる指定倉庫に対し、万全な荷扱い等に係る説明・指導を行う。

国家貿易機関として、平成19年度に国から通知を受けた指定乳製品等の輸入数量を輸入手当てする。

指定乳製品の生産条件及び需給事情その他の経済事情を考慮し、指定乳製品の消費の安定に資することを旨として国が指示する方針により、指定乳製品等を的確に売り渡す。

また、指定乳製品等の売渡しに当たっては、指定乳製品等の輸入・売渡し業務の透明性を図るため、需要者との意見交換を通じ、外国産指定乳製品等の品質・規格、用途等を紹介するほか、外国産指定乳製品等の品質等に対する需要者の要望・意向を把握する。

ホームページ等において、指定乳製品等の買入れ・売戻しの月ごとの売買実績を翌月の20日までに公表する。

(6) 肉用子牛生産者補給交付金の交付

交付業務の迅速化

指定協会からの交付申請を受理した日から28業務日以内に生産者補給交付金等を交付する。また、必要に応じて会議を開催し、早期の交

付申請等について指定協会に対する指導を行う。

交付状況に係る情報の公表

ア ホームページ等において、生産者補給交付金の交付状況に係る情報を、全指定協会に対し交付を終了した日から10業務日以内に公表する。また、指定協会を対象とした事務処理の適正実施のための会議を開催する。

イ 肉用子牛生産の安定に資する目的で生産者に提供する情報の質の向上を図るため、生産者補給金交付通知書（葉書）の活用を行う。

2 野菜関係業務

(1) 指定野菜価格安定対策事業に係る生産者補給交付金等については、登録出荷団体等からの交付申請を受理した日から12業務日以内に交付する。

また、登録出荷団体からの早期の交付申請及び登録出荷団体から生産者への迅速な交付が行われるよう、登録出荷団体を指導する。

(2) 契約指定野菜安定供給事業に係る生産者補給交付金等については、登録出荷団体等からの交付申請を受理した日から40業務日以内に交付する。

また、登録出荷団体からの早期の交付申請及び登録出荷団体から生産者への迅速な交付が行われるよう、登録出荷団体を指導する。

併せて、加工・業務用需要への対応を促進する観点から、農林水産省及び関係機関と協力し、生産者と実需者との契約取引に繋がる全国規模の交流会等を開催する。

さらに、マニュアル等の作成・配布、登録出荷団体等の研修会等を通じて制度の普及を図る。

(3) 野菜価格安定制度の対象となっている各品目及び出荷時期ごとの交付予約数量については、登録出荷団体等からの申込期限到来後速やかに（指定野菜価格安定対策事業にあつては、4月、6月、7月及び9月。契約指定野菜安定供給事業にあつては、4月から7月まで及び9月から翌年1月までの毎月。）交付実績については、毎月、ホームページ及び広報誌により公表する。

3 砂糖関係業務

(1) 砂糖の価格調整

甘味資源作物交付金については、事務処理システムの整備、その適切な運用等により、機構が指定する電磁的方法による概算払請求において、対象甘味資源作物生産者からの概算払請求書を受理した日から

8 業務日以内に交付する。

国内産糖交付金については、対象国内産糖製造事業者からの交付申請を受理した日から18業務日以内に交付する。

ホームページ等において、輸入指定糖・異性化糖等の買入れ・売戻しにおける月ごとの売買実績並びに甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の月ごとの交付決定数量を翌月の20日までに公表する。

(2) 砂糖に係る補助

砂糖に係る補助事業は、平成18年度限りで廃止したが、既執行分に係る事業実施主体に対するフォローアップを適切に行うとともに、その実績について引き続き適切な評価を実施する。

甘味資源作物の生産・流通の合理化のための指導の事業

てん菜・さとうきびの生産・流通コストの低減を促進するため、以下の措置を講じる。

ア てん菜

(ア) 育苗費、ハウス経費及び労働力の削減を図るため、直播栽培の普及割合が大きい北海道南部の集荷区域を中心として、直播栽培の促進に資する農業機械の導入等について支援する。

(イ) 直播栽培の生産の安定化を図るため、湿害対策に資する簡易な作業機械の導入等について支援する。

イ さとうきび

(ア) さとうきびの生産拡大を図るため、規模拡大志向者等への農地集積の支援及び規模拡大に対応した機械化一貫体系の確立に資するための農業機械の導入等について支援する。

(イ) さとうきびの生産コスト削減を図るため、収穫機械等の整備・導入等を行うとともに、施肥体系を含めた栽培技術の検討及びその普及について支援する。

(ウ) さとうきびの単収・品質の向上を図るため、病害虫の防除及び優良種苗の供給等について支援する。

砂糖に対する理解の促進のための事業

消費者に対し、砂糖についての誤解の払拭や砂糖が持つ機能・効用のPR等砂糖に対する正しい情報の提供を図るため、以下の措置について支援する。

ア 新聞雑誌等の媒体を活用した情報の提供を行うとともに、オピニオンリーダーの育成等による砂糖に対する理解の促進のための普及・啓発を行う。

イ 消費者を対象に「砂糖の効用」及び「砂糖の誤解」等をテーマとしたシンポジウム等を全国の主要都市において、2回以上開催する。

ウ 消費者等を対象に砂糖の効用等に対する理解度を測定するためのアンケート調査を行い、理解度を平成15年度と比較して5%以上向上させる。

4 でん粉関係業務

(1) でん粉原料用いも交付金については、事務処理システムの整備、その適切な運用等により、機構が指定する電磁的方法による概算払請求において、対象でん粉原料用いも生産者からの概算払請求書を受理した日から8業務日以内に交付する。

(2) 国内産いもでん粉交付金については、事務処理システムの整備、その適切な運用等により、対象国内産いもでん粉製造事業者からの交付申請を受理した日から18業務日以内に交付する。

(3) ホームページ等において、輸入指定でん粉等の買入れ・売戻しにおける月ごとの売買実績並びにでん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の月ごとの交付決定数量を翌月の20日までに公表する。

5 蚕糸関係業務

(1) 生糸の輸入調整

国産生糸の市場価格の動向と需給状況を日々把握する。

また、国産生糸の価格が著しく騰貴し又は騰貴するおそれがあると認められる場合に輸入によって保有する生糸の売渡しを行うときには、入札の公告を行った日から13業務日以内に売買契約を締結する。

ホームページ等において、輸入生糸の買入れ・売戻しにおける月ごとの売買実績を翌月の20日までに公表する。

(2) 蚕糸に係る補助

蚕糸に係る補助事業は、国等の行う事業・施策との整合性を確保しつつ、国、事業実施主体等との明確な役割分担と連携の下に、機動的・弾力的に実施する。

繭糸の生産・流通の合理化のための事業

高品質繭の生産誘導を図るため、平成19年産の繭代について、繭の品質（解じょ率・選除繭歩合）に応じた補給金を全国の養蚕農家に交付する。

また、群馬、福島県等の養蚕文化継承地域における養蚕作業の省力化・効率化を図るため、養蚕農家へ1～3令まで共同飼育した稚蚕の配蚕に

ついて支援する。

6 情報収集提供業務

(1) 情報検討委員会の設置と積極的な情報の収集・提供

農畜産業の動向及び関係者、情報利用者等のニーズを的確に把握するため、専門家、情報利用者、消費者等の参画を得た分野別の情報検討委員会を年1回開催し、19年度の情報収集提供業務の実施状況及び20年度の計画等について検討する。

農畜産業経営の安定、食品安全に係るリスクコミュニケーションの充実に資する観点から、ア WTO交渉及びFTA/EPA交渉の進展に即した海外駐在事務所等を活用した畜産、野菜、砂糖、でん粉及び蚕糸についての海外情報、イ 基本計画の実施に資するコスト低減や輸出促進等に係る情報、ウ 食品安全に係る情報、エ 食育等、農畜産業を巡る情勢の変化に応じた内外の重要情報を提供する。

(2) 情報精度、利便性の向上

情報の収集に当たっては、情報精度・利便性の向上を図るため、以下の措置を講じる。

畜産物の需給関連数値情報、野菜の生産・流通・消費の動向に関する調査並びに砂糖類、でん粉、絹織物及び絹製品等の流通調査の実施に当たっては、情報精度・利便性の向上を図るため、情報検討委員会において、19年度の実施状況及び20年度の計画について検討する。

畜産物、野菜、砂糖及びその原料作物、でん粉及びその原料作物、繭並びに生糸の生産に貢献する国内の調査、生産・流通・消費の動向及びこれらに関する学術的調査、海外における先進的な取り組み事例に関する情報収集に当たっては、専門家を活用した、幅広い分野からの情報収集を行う。

また、情報検討委員会において、専門家を活用した調査等の19年度の実施状況及び20年度の計画について検討する。

(3) 情報提供の効果測定等

提供した情報やその提供方法について、その効果を測定するためのアンケート調査を実施する。

また、情報検討委員会におけるアンケート調査結果等の議論を踏まえ、紙面については編集会議で検討し、必要なものについて改善を行う。

(ホームページについては、(6)を参照)

(1)、(2)、(4)及び(5)の措置の着実な実施を通じ、情報利用者

の満足度が5段階評価で3.7以上となるようにする。

(4) 情報の迅速かつ機動的な提供

情報の提供は、進行管理システムに基づき迅速に行うこととし、情報の種類に応じ以下に掲げる期間内に公表を行う。

また、国から事業・施策の推進に必要な緊急の問い合わせや調査依頼があった場合は、機動的に情報提供を行うとともに、必要に応じ組織体制を検討する。

ア 畜産関係

a 需給関連数値情報及び需給に影響を及ぼす事象情報

(a) 週報：情報収集の翌週

(b) 月報：情報収集の翌月

(c) ホームページ：月報と同時又は情報収集の翌週

b 国内調査等

国内調査結果等に分析・解説等を加え、翌々月までに提供。ただし、専門家の分析が必要な場合は3ヶ月以内。

c 海外の主要国の畜産関係政策変更等

海外主要国の調査結果等に分析・解説等を加え、3ヶ月以内。

イ 野菜関係

a 需給関連数値情報及び需給に影響を及ぼす事象情報

(a) 月報：情報収集の翌月

(b) ホームページ：月報と同時又は情報収集の翌週

(c) 卸売市場の市況情報（日別・旬別）：情報の収集日の翌日

(d) 気象情報：情報収集の翌日

(e) 貿易情報：情報収集の翌日

(f) 消費情報：情報収集の翌日

b 国内・海外調査等

国内、海外調査等：情報収集の翌々月までに提供。ただし、専門家の分析が必要な場合は3ヶ月以内

ウ 砂糖関係

a 統計情報及び需給に影響を及ぼす事象情報

(a) 月報：情報収集の翌月

(b) ホームページ：月報と同時又は情報収集の翌週

b 国内調査等

国内調査結果等に分析・解説等を加え、翌々月までに提供。ただし、専門家の分析が必要な場合は3ヶ月以内。

c 海外調査等

海外主要国の調査結果等に分析・解説等を加え、3ヶ月以内。

エ でん粉関係

a 統計情報及び需給に影響を及ぼす事象情報

(a) 月報：情報収集の翌月

(b) ホームページ：月報と同時又は情報収集の翌週

b 国内調査等

国内調査結果等に分析・解説等を加え、翌々月までに提供。ただし、専門家の分析が必要な場合は3ヶ月以内。

c 海外調査等

海外主要国の調査結果等に分析・解説等を加え、3ヶ月以内。

オ 蚕糸関係

a 統計情報及び需給に影響を及ぼす事象情報

(a) 月報：情報収集の翌月

(b) ホームページ：月報と同時又は情報収集の翌週

b 国内・海外調査等

国内・海外調査結果等に分析・解説等を加え、翌々月までに提供。ただし、専門家の分析が必要な場合は3ヶ月以内。

(5) 消費者への情報提供

消費者への情報の提供については、消費者の視点に立ってその要望に応えた分かりやすい情報とするため、以下の措置を講じる。

18年度のアンケート調査結果を踏まえ、関心度の強い項目について消費者ニーズの把握に努める。

食品安全に係るリスクコミュニケーション、食育、牛肉等のトレーサビリティ、食品の健康に果たす役割、食品表示、バイオテクノロジー、環境問題、食の安全・安心等消費者の関心の高い情報について、消費者・有識者等の参加を得た各分野の情報検討委員会を活用して、消費者の情報ニーズや分かりやすい情報提供の方策等について検討を行う。

ホームページの「消費者コーナー」の充実を図る。

メディア関係者との意見交換会、消費者代表との意見交換会(4回以上)を通じた双方向、同時的な情報や意見の交換により、消費者等の理解の促進を図る。

消費者等を対象に、食と農をめぐる諸課題、食育、食の安全・安心

等をテーマとしたフォーラムの開催を通じた双方向、同時的な情報や意見の交換により、消費者等の理解の促進を図る。

フォーラムや消費者代表との意見交換会の結果をホームページに掲載し、ホームページのご意見・ご要望コーナーの活用を通じた双方向、同時的な情報や意見の交換により、消費者等の理解の促進を図る。

関係機関が開催する農産物フェア等に機構も参加し、一般消費者に直接食育情報等を提供する。

また、展示用パネル等を貸し出しすることにより、関係機関の普及啓発活動を支援する。

(6) ホームページの活用等

ホームページの19年度のアクセス件数が、140万件以上となるようにする。

上記の目的を達成するため、以下の措置を講じる。

ア 15年度に導入したホームページの活用状況を把握するシステムにより、その活用状況の集計・分析を行い、ホームページのアクセス数の向上に反映させる。

イ 業務紹介等広報の質の向上を図るため、ホームページ、業務紹介のパンフレットについてアンケート調査を実施するとともに、情報検討委員会等を活用して、これらについての意見を聴取する。

ウ 18年度アンケート調査結果及び情報検討委員会の意見等を基に広報推進委員会で検討し、必要に応じてその結果をホームページに反映させる。

エ 広報推進委員会を開催し、機構業務の紹介、消費者の要望する情報（特に、「消費者コーナー」）について、月2回以上ホームページの掲載情報の更新を確実にを行う。

(7) 照会事項に対する対応等

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）に基づく情報の開示を行うほか、情報提供した事項に関する照会に対しては、15年度に作成したマニュアルに基づき、原則として翌業務日以内に対応する。

第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算

平成19年度予算

(1) 総計

(単位：百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	2,002
国庫補助金	12,055
その他の政府交付金	113,746
業務収入	81,080
負担金	4,286
納付金	4,286
資金より受入	3,585
借入金	33,856
諸収入	8,549
計	263,447
支出	
業務経費	226,625
借入金償還	38,798
人件費	2,748
一般管理費	760
その他支出	899
計	269,831

(2) 畜産勘定

(単位 : 百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	239
その他の政府交付金	85,071
調整資金より受入	536
畜産業振興資金より受入	2,851
諸収入	8,970
計	97,668
支出	
業務経費	82,363
畜産振興事業費	81,924
情報収集提供事業費	386
その他業務経費	54
肉用子牛勘定へ繰入	14,567
人件費	763
一般管理費	178
計	97,871

(3) 野菜勘定

(単位 : 百万円)

区分	金額
収入	
国庫補助金	12,055
野菜事業負担金	4,286
野菜事業納付金	4,286
諸収入	1,444
計	22,072
支出	
業務経費	24,953
指定野菜価格安定対策事業費	21,692
契約指定野菜安定供給事業費	413
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費	1,593
契約特定野菜等安定供給促進事業費	49
重要野菜等緊急需給調整事業費	854
野菜構造改革促進特別対策事業費	272
野菜流通消費合理化推進事業費等	79
指定野菜価格安定対策資金等へ繰入	579
人件費	512
一般管理費	144
その他支出	232
計	26,420

(4) 砂糖勘定

(単位 : 百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	1,105
その他の政府交付金	8,180
業務収入	57,260
借入金	26,475
諸収入	10
計	93,031
支出	
業務経費	59,350
糖価調整事業費	51,372
国庫納付金	7,706
その他業務経費	271
借入金償還	32,887
人件費	777
一般管理費	264
計	93,278

(5) でん粉勘定

(単位 : 百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	515
業務収入	8,373
借入金	2,417
計	11,306
支出	
業務経費	10,295
でん粉価格調整事業費	8,279
国庫納付金	1,815
その他業務経費	201
人件費	243
一般管理費	72
計	10,609

(6) 生糸勘定

(単位 : 百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	4
その他の政府交付金	1,431
業務収入	217
蚕糸業振興資金より受入	198
借入金	4,964
諸収入	48
計	6,861
支出	
業務経費	928
生糸売買事業費	62
繭糸生産流通合理化等事業費	836
その他業務経費	30
借入金償還	5,911
人件費	46
一般管理費	13
計	6,898

(7) 補給金等勘定

(単位 : 百万円)

区分	金額
収入	
その他の政府交付金	19,064
業務収入	15,231
諸収入	111
計	34,406
支出	
業務経費	34,206
加工原料乳補給金事業費	20,941
輸入乳製品売買事業費	13,265
畜産勘定へ繰入	2,044
人件費	246
一般管理費	52
その他支出	87
計	36,635

(8) 肉用子牛勘定

(単位 : 百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	139
畜産勘定より受入	14,567
諸収入	4
計	14,710
支出	
業務経費	14,530
肉用子牛補給金等事業費	14,530
人件費	161
一般管理費	36
計	14,727

(9) 債務保証勘定

(単位 : 百万円)

区分	金額
収入	
諸収入	5
計	5
支出	
業務経費	1
保証業務費	1
人件費	1
一般管理費	0
計	2

2 収支計画

平成19年度収支計画

(1) 総計

(単位：百万円)

区分	金額
費用の部	239,334
経常費用	239,334
業務経費	226,617
資金繰入	9,103
人件費	2,748
一般管理費	749
その他支出	87
減価償却費	29
収益の部	244,900
経常収益	238,781
運営費交付金収益	2,615
補助金等収益	125,657
業務収入	81,080
資金戻入	24,913
資産見返運営費交付金戻入	3
資産見返補助金戻入	7
諸収入	4,504
特別利益	
前期損益修正益	6,104
臨時利益	
退職給与引当金戻入益	16
純利益	5,566

(注記) 勘定間の内部取引を除く。

(2) 畜産勘定

(単位 : 百万円)

区分	金額
費用の部	106,400
経常費用	106,400
業務経費	82,363
畜産振興事業費	81,924
情報収集提供事業費	385
その他業務経費	54
肉用子牛勘定へ繰入	14,567
畜産業振興資金繰入	8,524
人件費	763
一般管理費	173
減価償却費	10
収益の部	106,499
経常収益	100,395
運営費交付金収益	548
補助金等収益	96,982
諸収入	2,865
特別利益	6,104
前期損益修正益	6,104
純利益	99

(3) 野菜勘定

(単位 : 百万円)

区分	金額
費用の部	26,196
経常費用	26,196
業務経費	24,953
野菜生産出荷安定等事業費	24,953
指定野菜価格安定対策資金等へ繰入	579
人件費	512
一般管理費	144
その他支出	0
減価償却費	8
収益の部	26,196
経常収益	26,181
野菜事業資金受入	24,715
資産見返補助金戻入	2
諸収入	1,463
臨時利益	16
退職給付引当金戻入益	16
純利益	0

(4) 砂糖勘定

(単位 : 百万円)

区分	金額
費用の部	60,388
經常費用	60,388
業務経費	59,343
糖価調整事業費	51,372
国庫納付金	7,706
その他業務経費	264
人件費	777
一般管理費	258
減価償却費	9
収益の部	66,762
經常収益	66,762
運営費交付金収益	1,306
補助金等収益	8,180
業務収入	57,260
資産見返運営費交付金戻入	1
資産見返補助金戻入	5
諸収入	9
純利益	6,374

(5) でん粉勘定

(単位 : 百万円)

区分	金額
費用の部	10,609
經常費用	10,609
業務経費	10,293
でん粉価格調整事業費	8,279
国庫納付金	1,815
その他業務経費	199
人件費	243
一般管理費	72
減価償却費	2
収益の部	8,889
經常収益	8,889
運営費交付金収益	514
業務収入	8,373
資産見返運営費交付金戻入	2
純損失	1,720

(6) 生糸勘定

(単位 : 百万円)

区分	金額
費用の部	987
経常費用	987
業務経費	928
生糸売買事業費	62
繭糸生産流通合理化等事業費	836
その他業務経費	30
人件費	46
一般管理費	13
収益の部	1,981
経常収益	1,981
運営費交付金収益	89
補助金等収益	1,431
業務収入	217
蚕糸業振興資金戻入	198
諸収入	47
純利益	994

(7) 補給金等勘定

(単位 : 百万円)

区分	金額
費用の部	34,591
經常費用	34,591
業務経費	34,206
加工原料乳補給金事業費	20,941
輸入乳製品売買事業費	13,265
人件費	246
一般管理費	52
その他支出	87
収益の部	34,406
經常収益	34,406
補助金等収益	19,064
業務収入	15,231
諸収入	111
純損失	186

(8) 肉用子牛勘定

(単位 : 百万円)

区分	金額
費用の部	14,727
經常費用	14,727
業務経費	14,530
肉用子牛補給金等事業費	14,530
人件費	161
一般管理費	36
収益の部	14,729
經常収益	14,729
運営費交付金収益	158
畜産勘定より受入	14,567
諸収入	4
純利益	1

(9) 債務保証勘定

(単位 : 百万円)

区分	金額
費用の部	2
經常費用	2
業務経費	1
保証事業費	1
人件費	1
一般管理費	0
収益の部	5
經常収益	5
諸収入	5
純利益	3

3 資金計画

平成19年度資金計画

(1) 総計

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	862,191
業務活動による支出	228,118
投資活動による支出	585,905
財務活動による支出	42,752
次年度への繰越金	5,416
計	862,191
資金収入	862,191
業務活動による収入	223,351
投資活動による収入	594,307
財務活動による収入	37,805
前年度繰越金	6,728
計	862,191

(2) 畜産勘定

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	587,162
業務活動による支出	97,024
投資活動による支出	489,005
財務活動による支出	0
次年度への繰越金	1,131
計	587,162
資金収入	587,162
業務活動による収入	94,228
投資活動による収入	491,823
前年度繰越金	1,111
計	587,162

(3) 野菜勘定

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	49,164
業務活動による支出	25,938
投資活動による支出	20,300
財務活動による支出	0
次年度への繰越金	2,925
計	49,164
資金収入	49,164
業務活動による収入	22,045
投資活動による収入	23,602
前年度繰越金	3,517
計	49,164

(4) 砂糖勘定

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	95,093
業務活動による支出	60,001
投資活動による支出	8
財務活動による支出	34,583
次年度への繰越金	500
計	95,093
資金収入	95,093
業務活動による収入	65,675
投資活動による収入	2
財務活動による収入	28,167
前年度繰越金	1,249
計	95,093

(5) でん粉勘定

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	12,815
業務活動による支出	10,545
投資活動による支出	7
財務活動による支出	2,257
次年度への繰越金	5
計	12,815
資金収入	12,815
業務活動による収入	8,140
財務活動による収入	4,674
計	12,815

(6) 生糸勘定

(単位 : 百万円)

区分	金額
資金支出	7,665
業務活動による支出	981
投資活動による支出	600
財務活動による支出	5,912
次年度への繰越金	173
計	7,665
資金収入	7,665
業務活動による収入	1,699
投資活動による収入	701
財務活動による収入	4,964
前年度繰越金	302
計	7,665

(7) 補給金等勘定

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	112,028
業務活動による支出	35,695
投資活動による支出	75,859
次年度への繰越金	474
計	112,028
資金収入	112,028
業務活動による収入	33,485
投資活動による収入	78,060
前年度繰越金	483
計	112,028

(8) 肉用子牛勘定

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	14,729
業務活動による支出	14,542
次年度への繰越金	187
計	14,729
資金収入	14,729
業務活動による収入	14,685
前年度繰越金	44
計	14,729

(9) 債務保証勘定

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	147
業務活動による支出	2
投資活動による支出	125
次年度への繰越金	20
計	147
資金収入	147
業務活動による収入	5
投資活動による収入	120
前年度繰越金	22
計	147

第4 短期借入金の限度額

- 1 運営費交付金の受入れの遅延等による資金の不足となる場合における短期借入金の限度額は、4億円とする。
- 2 国内産糖価格調整事業の甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の支払資金の一時不足となる場合における短期借入金の限度額は、650億円とする。
- 3 でん粉価格調整事業のでん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の支払資金の一時不足となる場合における短期借入金の限度額は、120億円とする。
- 4 生糸売買事業において、短期借入金の借入をしていることができる限度額は151億円とする。
- 5 生糸売買事業において、短期借入金を年度内に償還することができず、短期借入金の借換えをすることとなったときは、4にかかわらず当該借換えにかかる金額を限度として当該借入金の金額を増額することができる。

第5 剰余金の使途

人材育成のための研修、職場環境等の充実など業務運営に必要なものに充てる。

第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 予定なし

第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

予定なし

2 職員の人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。）

（1）方針

業務運営の効率化に努め、業務の質・量に対応した職員の適正な配置を進めるとともに、職員の業務運営能力等の育成を図る。

また、職員の部門間の交流等により、機動的で柔軟な業務運営ができる体制を整備する。

（2）人事に関する指標

期末の常勤職員数を期初の98.6%とする。

（参考1）

期初の常勤職員 220人

期末の常勤職員の見込み 217人

(参考2)

人件費総額見込み 2,213百万円

(3) 業務運営能力等の向上

職員の事務処理能力の向上を図るため、15年度に策定した「業務運営能力開発向上基本計画」に基づき研修等を実施する。

適正な業務運営の確保に必要な中堅若手職員の意識改革を進めるための研修を行うとともに、生産現場等での実体験を通じた専門知識・技術及び企業会計、情報ネットワーク化等の高度事務処理技術の習得を図るための研修を合計3回行う。

流通・小売段階での研修を行うとともに、消費者等に機構の業務を分かりやすく情報提供するための広報専門家による講習会やインストラクターによる研修等を合計4回行う。

オン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)等を通じ、専門知識、高度事務処理技術等の伝達・実習を円滑に行うための研修を合計4回行うとともに、自己研鑽をしやすい環境を整備する。

会計事務職員の専門的資質の向上を図るための研修を合計3回行う。

有識者による講演会、有識者との意見交換会等(改革フォーラム)を19年度中に4回以上開催する。